

令和5年度善通寺市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果測定結果一覧

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金	効果検証	担当課
1	非課税世帯等重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担の軽減を図る事業として、R5年度分の非課税世帯に給付金を支給する。	対象世帯4,461世帯に対し、それぞれ4万円を給付した。	R5.5.1	R5.10.20	111,990,000	111,990,000	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に大きく受けた世帯への経済的負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	非課税世帯等重点支援給付金（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担の軽減を図る事業として、R5年度分の非課税世帯に給付金を支給する非課税世帯等重点支援給付金に係る事務費。	対象世帯4,461世帯に対し、それぞれ4万円を給付した。	R5.5.1	R5.12.20	2,943,023	2,943,000		社会福祉課
3	非課税世帯等重点支援給付金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担の軽減を図る事業として、R5年度分の非課税世帯に給付金を支給する。	対象世帯4,461世帯に対し、それぞれ4万円を給付した。	R5.5.1	R5.10.20	44,378,000	44,378,000		社会福祉課
5	非課税世帯等重点支援給付金（一般財源分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担の軽減を図る事業として、R5年度分の非課税世帯に給付金を支給する。	対象世帯4,461世帯に対し、それぞれ4万円を給付した。	R5.5.1	R5.10.20	232,000	232,000		社会福祉課

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金	効果検証	担当課
6	非課税世帯等重点支援給付金（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担の軽減を図る事業として、R5年度分の非課税世帯に給付金を支給する非課税世帯等重点支援給付金に係る事務費。	対象世帯4,461世帯に対し、それぞれ4万円を給付した。	R5.5.1	R5.12.20	573,947	573,000		社会福祉課
9	障害者福祉施設等臨時支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価が高騰するなかにおいて、利用者に価格転嫁することなく障害者福祉サービス等を継続して提供する事業者の経費負担の軽減を目的として、市内に事業所を有する障害者福祉サービス事業者に対して、サービス種別に応じ支援金を支給する。	20施設に対し、支援金を給付した。	R5.6.1	R5.9.20	2,750,000	2,750,000	コロナ禍における物価高騰下において、利用者に価格転嫁できない障害者福祉サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し障害福祉サービスを安定的に提供することができた。	社会福祉課
10	介護保険事業所等臨時支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるなか、市内介護保険事業所等を継続して運営する事業者を支援するため、施設種別に応じ支援金を支給する。	66事業所に対し、支援金を交付した。	R5.6.1	R5.8.15	10,550,000	10,550,000	コロナ禍における物価高騰下において、介護保険サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し介護保険サービスを安定的に提供することができた。	高齢者課
11	教育・保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金（保育施設分）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるなか、市内教育・保育施設を継続して運営する事業者を支援するため、施設の区分や定員に応じ補助金を交付する。	7事業者に対し、補助金を交付した。	R5.6.1	R5.7.31	1,750,000	1,750,000	コロナ禍における物価高騰下において、教育・保育サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し保育サービスを安定的に提供することができた。	子ども課

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金	効果検証	担当課
12	教育・保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金（教育施設分）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるなか、市内教育・保育施設を継続して運営する事業者を支援するため、施設の区分や定員に応じ補助金を交付する。	2事業者に対し、補助金を支給した。	R5.6.1	R5.10.5	400,000	400,000	コロナ禍における物価高騰下にあつて、教育・保育サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し保育サービスを安定的に提供することができた。	教育総務課
13	病院事業者臨時支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるなか、市内医療施設等を継続して運営する事業者を支援するため、施設の種類や病床数に応じて支援金を給付する。	68医療施設に対し、給付金を給付した。	R5.6.1	R6.1.31	7,060,000	7,060,000	コロナ禍における物価高騰下にあつて、医療サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し医療サービスを安定的に提供することができた。	保健課
14	運輸事業者等支援臨時給付金	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける運送事業者を支援するため、所有する車両の種類や台数に応じて支援金を給付する。	37事業者に対し、臨時給付金を給付した。	R5.6.1	R6.3.29	9,895,300	9,895,000	コロナ禍における燃料費高騰下にあつて、運輸・交通サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し運輸・交通サービスを安定的に提供することができた。	商工観光課
15	デジタルクーポン事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の中小企業を支援するため、イベント来場者を対象に、市内限定で使用できるデジタルクーポンを配布する。	5,000人を対象にデジタルクーポンを発行し、4,420,269円が市内で消費された。	R5.7.1	R5.12.15	9,370,269	9,370,000	コロナ禍における市内消費喚起に一定程度効果があり、新しい生活様式を見据えたデジタル決裁の普及を促せた。	政策課・商工観光課

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金	効果検証	担当課
16	生活衛生関係事業者臨時支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の生活衛生関係事業を営む事業者の経営の健全化及び衛生水準の維持向上を図るため、補助金を交付する。	6事業者に対し、補助金を交付した。	R6.1.4	R6.3.29	2,760,000	2,760,000	コロナ禍における物価高騰下にあつて、生活衛生関係サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を支給することで、経費負担軽減を図ることができ、また市民に対し生活衛生関係サービスを安定的に提供することができた。	商工観光課